

議 長 総 括

歴史としての湾岸戦争

石津 朋之

令和3年度の戦争史研究国際フォーラムは、テーマを「歴史としての湾岸戦争」とした。

1991年の湾岸戦争から、30年の月日が経った。その発端となったイラクによるクウェート侵攻は、冷戦終結後の世界が最初に直面した試練であり、それに対する国際社会の対応のあり方は、政治外交や軍事をはじめ、広範な領域にわたってその後の世界史の展開に影響を及ぼすこととなった。そこで本フォーラムでは、湾岸戦争を政治と軍事の両面から幅広く検討し、この戦争の歴史的な位置づけを大局的に考察することを目的とした。

本フォーラムは、軍事の側面を扱う第一部と、政治の側面を扱う第二部から構成し、それぞれにおいて①基調講演、②パネリストによる発表、③総合討議の順序で実施した。

「軍事史のなかの湾岸戦争」と題した第一部では、デイヴィッド・A・デプテュラ米空軍退役中將が基調講演を実施した上で、カーター・マルケイジャン博士、ウィリアムソン・マレー博士、塚本勝也博士が発表を行った。

『『砂漠の嵐』航空作戦の立案と実行——効果ベースのアプローチ』と題した基調講演においてデプテュラ中將は、効果ベースの視点に基づいて航空作戦を遂行したことが「砂漠の嵐」作戦の成功に大きく貢献したと指摘し、効果ベースの視点に基づく作戦立案の有効性を主張した。また、効果ベースの作戦が成功を収める上では、ステルスや精密攻撃の技術に加えて、複数の目標を同時並行的に攻撃するという全く新しい作戦概念が重要だったことを強調した。さらに、効果ベースの作戦において軍事目標は政治目標に照らして決定されるとして、トップダウン方式の指揮系統によって戦略レベルから戦術レベルに至る意思決定の連環が維持されることが重要であると指摘した。最後に、効果ベースのアプローチの効用は軍事にとどまるものでなく、これに基づいて外交、経済、情報、軍事といった分野を跨いで統合的に対応することにより、国家安全保障を一層確かにできると主張した。

各パネリストによる発表では、はじめにマルケイジャン博士が「湾岸戦争がアメリカの戦略とその概念に対して与えた長期的影響」と題した発表を行った。マルケイジャン博士は、湾岸戦争が空軍力と先端技術の有用性を実証したとして、そのことが現在に至るまで、アメリカの戦略家や政策立案者に強い影響を及ぼし続けていると述べた。具体的には、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争とコソボ紛争において空爆により停戦合意を実現したことから、アメリカの政策立案者が空軍力によって政治目標を達成できるとの自信を深めたこと、空軍力と先端技術に依拠した戦い方はアフガニスタンでの「不朽の自由」作戦とイラクでの

「イラクの自由」作戦に顕著であったこと、そうした志向性は、人工知能や自律型ロボット、超音速兵器といった先端技術をもって中国の「接近阻止・領域拒否 (A2/AD)」戦略を相殺するとの方針を打ち出した2018年の「国家防衛戦略」においても貫かれていることを指摘した。最後に、湾岸戦争はアメリカの戦略とその考え方に決定的な影響を与えた出来事であり、この戦争を理解せずに今日のアメリカの防衛戦略を正しく理解することはできないと述べた。

続いてマーレー博士は、「RMAと西側の台頭——未来への含意」と題した発表を行った。マーレー博士は、近代における西洋の台頭が広義の意味での「軍事における革命 (RMA)」を背景としていたこと、そして湾岸戦争で見られたのは第二次世界大戦後における急速な技術革新の成果の一部であることを指摘した。その上で、湾岸戦争をめぐっては、先端技術を活用することで通常兵器の有用性が飛躍的に向上したことと、RMAの可能性を正しく予見した人々がアメリカ軍部内に存在したことが重要であると指摘した。最後に、技術革新の側面に注目するあまり「人間同士が戦う」という戦争の本質を看過すべきではないとして、眼前の技術革新をあくまで歴史的な視点で相対化して捉えることの重要性を強調した。

塚本博士は「湾岸戦争と軍事革新」と題した発表を行った。塚本博士は、湾岸戦争における多国籍軍の劇的な勝利を特徴づけたのは味方の被害の少なさであったとして、それを可能にしたのが①ステルス技術、②レーザー誘導爆弾、③空中給油機、④高速対レーダー波ミサイル、⑤第三世代秘匿電話ユニットといった諸要素からなるRMAであったと指摘した。その上で、湾岸戦争に学んだ最たる国は中国であるとして、精密誘導兵器の開発を進め、また地上配備型のミサイルを中心としたロケット軍を独立の軍種と位置づける点で、中国はRMAの効用を発揮する素地を整えていると述べた。

これらの発表を踏まえて、第一部の総合討議では、まずマルケイジャン博士が塚本博士に対して、RMAの進展と中国の台頭との関係について質問した。塚本博士は、全般的な技術水準やイノベーションの潜在力においては依然アメリカが優位を維持しているものの、軍事作戦への技術の適用においては中国が有利な立場にあると回答した。

中国の台頭をめぐる議論を受けてマーレー博士は、今後における台湾の重要性を指摘した。塚本博士は、10年ほど前には台湾の軍事的価値が小さく見積もられていたこと、その時期から中国と台湾の軍事バランスが中国優位へと転じたことを指摘した上で、現在の技術水準を踏まえて台湾がどのような対応をとるかが焦点になると主張した。

アメリカの戦い方はしばしば技術的な優位の活用に偏重するきらいがあるとの議論について、デプテュラ中將はそうした側面があることを認めつつ、湾岸戦争においては技術がアイデアの実行を可能にする役割を果たしたことを強調した。それとの対比でデプテュラ中

将は、アフガニスタンでの「不朽の自由」作戦について、軍事的な関心に偏重して「人間」の要素を看過した点でアメリカは誤ったと評価した。

「国際政治史のなかの湾岸戦争」と題した第二部では、ローレンス・フリードマン博士が基調講演を実施した上で、ヒュー・ストローン博士、田所昌幸博士、スティーブン・バジャー博士が発表を行った。

「湾岸戦争をめぐる国際政治」と題した基調講演においてフリードマン博士は、湾岸戦争を画期として、多国間主義と国際協力を基調とする楽観主義的な時代が到来したと指摘した。しかし、湾岸戦争後に中東へと肩入れしたアメリカはイランとの関係を悪化させ、またアルカイダの形成を招来し、9.11同時多発テロ事件をもって楽観主義の時代は終わりを迎えた。フリードマン博士は、これらすべてが植民地主義の解体という大きな潮流を反映したものであり、ソ連の崩壊と湾岸戦争の生起はその最たる徴候であった述べた。さらにフリードマン博士は、現実主義を旨としたブッシュ政権の戦争目的がクウェートの解放に限定され、抑圧されたイラク国民の解放やクルド人の救済には向けられなかったと述べ、ブッシュ政権の「新世界秩序」構想を、冷戦後の世界における構造変動を管理しようとする願望の表れであったと位置づけて講演を締めくくった。

各パネリストによる発表では、はじめにストローン博士が「イギリスにとっての湾岸戦争」と題した発表を行った。まずストローン博士は、イギリス国民の多くが湾岸戦争への参戦を支持したが、国内の支持を維持する上では戦争の長期化を避けること、そして死傷者数を抑制することが重要であったと指摘した。その上で、イギリスの参戦を容易にした背景として、1982年のフォークランド紛争を通じて対外政策における軍事力の意義が広く国民に理解されていたこと、湾岸危機が勃発した際の首相がサッチャーであったこと、国連が機能したこと、冷戦の終結を受けて欧州から中東へ戦力を振り向けることが可能になったことを指摘した。他方、それまで欧州防衛を戦略の中心に据えていたイギリス軍は、中東地域への戦力輸送を外国商船に頼らざるを得ず、またドイツ国境での戦いを想定した兵器や戦い方が砂漠での戦いに適していなかったことを述べた。最後に、湾岸戦争がイギリスに及ぼした影響について、それが国連を主体とした紛争解決のモデルとして見なされたこと、また短期的な軍事力行使は外交の有効な手段であるという考えが普及したことを指摘した。

続いて田所博士は、「日本外交にとっての湾岸戦争」と題した発表を行った。田所博士は、日本にとって湾岸戦争は「第二の敗戦」とも呼び得る大きな挫折であったと述べ、軽武装、経済中心の戦後日本のあり方が、実は冷戦と日米同盟という構造要因を与件としていたことを指摘した。冷戦終結という構造変動の最中で湾岸戦争に直面し、国際安全保障への関与という新たな課題を突きつけられた日本では、左右の両陣営がそれぞれに内在的な矛

盾を露見し、経済力だけでは国際貢献をなし得ないという認識が、敗北感とともに広く国民に共有された。そしてそのことが、後に実現する自衛隊の海外派遣と、今日に至る憲法改正論議の重要な契機となった。このような動きを概観した上で、湾岸戦争から30年が経ち、巨大なパワーバランスの変化が生じつつあるなかで、日本が抱える安全保障上の課題の解決は依然として道半ばであると論じて発表を締めくくった。

バジー博士は「最初のメディア戦争」と題した発表を行った。バジー博士は、湾岸戦争以降、戦争とメディアとの関係に大きな変化が起きたとして、地上戦であろうと航空戦であろうと、戦争を遂行する上でメディアの役割に考慮を払うことが不可欠になったと述べた。湾岸戦争では、イラク軍車両の残骸が幹線道路沿いに連綿と横たわる様子が「死のハイウェイ」と報じられたことが、ブッシュ大統領による地上戦開始100時間後の一方的な停戦宣言の決断を導いたこと、またイラク側も捕虜となったアメリカ兵の映像を公開してアメリカ国内の反戦世論に働きかけようとしたことを指摘して、メディアによる戦場描写を味方にできるかどうか、今や戦争の帰趨を左右するようになったと主張した。また、地上戦の開始に先立ってアメリカ中央軍が24時間の報道管制を敷いたことが、結果的に「死のハイウェイ」へとメディアの関心を集めることにつながったとして、このような軍とメディアの協力の失敗を教訓に、戦時におけるメディア対応の重要性が認識されるようになったと述べた。

これらの発表を踏まえて、第二部の総合討議では、まずフリードマン博士が湾岸戦争とイラク戦争の関係性という観点から「死のハイウェイ」に言及した。フリードマン博士は、「死のハイウェイ」報道によって湾岸戦争が中途半端に終わったとしつつ、時間的な制約のなかで決断を迫られる主体にとって、その決断が持つ長期的な影響を推し量ることがいかに困難であるかを強調した。

ストローン博士は、戦時におけるメディア対応の失敗について、アメリカ軍とイギリス軍の類似性を指摘した。湾岸戦争後のイギリスでは、海軍の軽視と空軍への偏重が顕著になり、また陸軍のマンパワーが過小評価される一方で機動性は過大評価されるなど、様々な歪みが生じることになった。ストローン博士は、イギリス軍がメディアとの適切な関係を構築できず、むしろ緊張関係にあったことがこうした歪みの遠因になったと指摘した。この議論を受けてバジー博士は、先のアメリカ軍のアフガニスタン撤退をめぐる混乱にも、軍とメディアの協力の失敗という側面があるのではないかと述べた。

田所博士も、特に民主主義国の戦争遂行においては国民的な支持が不可欠であり、報道の方向性が戦争の成否を左右するため、非常に大きな課題になると論じた。その上で、近年はサイバースペースの重要性が増しており、しかもそこでは民主主義国と権威主義国との非対称性が明らかであることから、民主主義を維持しつつ軍事作戦を実施することが

ますます困難な課題になっていると指摘した。